



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社
コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 不二代

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 播本 孝

TEL 03-6369-0550

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,667	13.4	216	59.4	214	56.1	132	115.9
27年3月期第2四半期	3,234	36.8	135	31.4	137	30.7	61	△10.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 131百万円 (109.8%) 27年3月期第2四半期 62百万円 (△11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.38	19.10
27年3月期第2四半期	9.00	8.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,141	2,082	65.9	301.98
27年3月期	3,352	1,972	58.4	285.90

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,070百万円 27年3月期 1,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.25	3.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	3.6	250	△43.6	250	44.1	150	102.7	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,855,200 株	27年3月期	6,853,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	66 株	27年3月期	66 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,854,172 株	27年3月期2Q	6,833,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありながらも、中国経済の減速、円安による消費者マインド回復の遅れなど、その先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット業界においては、流通・小売業界で、単なるECではなく、いつでも、どこでも商品を購入し、好きな場所、時間に受け取ることができる「オムニチャネル」に取り組む企業が増えるほか、製造業では、ソーシャルメディアを用いて消費者と企業が共同で製品やサービスを作り上げる「共創マーケティング」に取り組む企業が増加しております。

また、インターネットの社内利用方法にも変化がみられ、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランス実現のためのテレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）インフラとしてクラウドシステムの導入を進める企業が増えてまいりました。

このような事業環境の中、当社は、顧客企業に対して、ユーザー体験の設計、それを実現するためのデザイン、システム開発等のサービスの提供、自社サービスの開発・販売をしてまいりました。

業績面においては、11月にオープン予定のオムニチャネル関連の大規模プロジェクトが計画どおり進捗し、当第2四半期連結累計期間において前年同期比で大幅に売上を伸長することができました。また、自社サービス分野においては、消費者のユーザー体験を可視化するカスタマージャーニーマップを制作する「UX Recipe」をリリースするほか、当社グループ企業の株式会社日本技芸（2015年11月1日付でrakumo株式会社に社名変更予定）においては、同社が開発・販売するクラウド型グループウェア「rakumo」の拡販が進み、880社28万9千ユーザーへと利用者数が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,667百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は216百万円（前年同期比59.4%増）、経常利益は214百万円（前年同期比56.1%増）となりました。また、法人税等を72百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円（前年同期比115.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、3,141百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少290百万円、現金及び預金の減少56百万円、仕掛品の増加110百万円等によるものであります。

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、1,059百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少74百万円、未払税金の減少167百万円、賞与引当金の減少43百万円、長期借入金返済による減少58百万円等によるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、2,082百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（上期）の業績は、オムニチャネル関連の大規模プロジェクトが計画通りに進捗し、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回っております。また、通期の連結業績予想値に対する進捗率も利益面で非常に高くなっております。しかしながら、下期につきましては、当該大規模プロジェクトが一段落し、取引額の減少が見込まれており、現時点では業績に与える影響範囲が非常に見通しにくいこと、また、将来の成長に寄与する施策の強化、人材の確保や育成のための積極的な投資を予定していること等から、平成27年5月11日に発表しました通期の連結業績予想を据え置いております。なお、今後業績予想の見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,732	1,406,953
受取手形及び売掛金	1,271,205	980,467
有価証券	—	50,000
仕掛品	69,617	179,844
原材料及び貯蔵品	508	907
繰延税金資産	81,353	71,396
その他	61,474	97,169
流動資産合計	2,947,890	2,786,740
固定資産		
有形固定資産	89,980	82,395
無形固定資産		
のれん	54,732	46,722
その他	70,473	88,644
無形固定資産合計	125,205	135,366
投資その他の資産		
投資有価証券	66,054	15,914
敷金及び保証金	112,577	110,270
繰延税金資産	9,851	9,664
その他	1,427	1,174
投資その他の資産合計	189,910	137,023
固定資産合計	405,096	354,786
資産合計	3,352,986	3,141,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,123	309,741
1年内返済予定の長期借入金	116,712	105,622
未払金	125,858	102,929
未払法人税等	131,170	80,829
賞与引当金	175,850	132,187
その他	286,624	215,419
流動負債合計	1,220,339	946,730
固定負債		
長期借入金	149,359	102,093
繰延税金負債	140	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	159,821	112,414
負債合計	1,380,161	1,059,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,249	544,507
資本剰余金	625,303	625,559
利益剰余金	789,699	900,224
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,959,229	2,070,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	△128
その他の包括利益累計額合計	284	△128
非支配株主持分	13,311	12,241
純資産合計	1,972,825	2,082,381
負債純資産合計	3,352,986	3,141,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,234,756	3,667,464
売上原価	2,585,832	2,915,649
売上総利益	648,923	751,815
販売費及び一般管理費	513,202	535,476
営業利益	135,720	216,338
営業外収益		
受取利息	536	598
その他	4,810	1,373
営業外収益合計	5,346	1,972
営業外費用		
支払利息	2,644	1,534
支払手数料	375	1,812
その他	946	886
営業外費用合計	3,966	4,232
経常利益	137,101	214,078
税金等調整前四半期純利益	137,101	214,078
法人税、住民税及び事業税	74,921	72,142
法人税等調整額	△194	10,206
法人税等合計	74,726	82,349
四半期純利益	62,374	131,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	854	△1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,520	132,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	62,374	131,729
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	224	△412
その他の包括利益合計	224	△412
四半期包括利益	62,599	131,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,744	132,386
非支配株主に係る四半期包括利益	854	△1,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき以下の内容のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社グループの中長期的な企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループ社員の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 新株予約権の数 | 5,000個 |
| (2) 発行価額 | 新株予約権 1個当たり600円 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権 1個当たり普通株式100株 |
| (4) 行使価額 | 1株当たり862円 |
| (5) 新株予約権の行使期間 | 平成31年7月1日から平成34年11月19日まで |
| (6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | |

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成31年3月期から平成32年3月期までのいずれかの期ののれん償却前営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成してない場合、損益計算書）における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書）におけるのれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする。）が、下記（i）、（ii）に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合（以下、「行使可能割合」という。）に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。

(i) 700百万円を超過している場合

行使可能割合：50%

(ii) 1,000百万円を超過している場合

行使可能割合：100%

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとな

るときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日 平成27年11月20日

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	4名	2,300個
当社従業員	29名	2,130個
当社子会社取締役	5名	480個
当社子会社従業員	6名	90個